

能登半島地震被災地からのメッセージ

第95回メーデー参加の皆さん、すべてのはたらく仲間みなさんへ

私たちは石川災対連です。

今年の正月に震度5強のすぐ後にM7.6、震度7の日本中を揺るがす大きな地震が発生しました。地震発生直後より、全国から復旧作業のために現地に入られた皆さんや被災者へ物心両面にわたりご支援いただいた皆さんに感謝を申し上げます。

被災地は裏山が崩れて家が押しつぶされ、海辺も山崩れで道が寸断し、孤立集落もでき、海沿いでは津波による被害もありました。道路の被害によって作業車輛や緊急車輛が通れず、救援・復旧作業に大幅な遅れが生じました。

この地震によって245名の方が亡くなり、そのうち関連死が15名となっています。地震から4ヶ月が経過しましたが、未だに多くの皆さんが避難生活を余儀なくされています。地元から遠く離れての2次避難を強いられて居る方も多く、地元に戻るのかという不安と慣れない地での不安を抱えながらの生活を送っています。また、断水が長く続いており、これが自宅に戻れない原因にもなっています。ボランティアセンター機能も弱く、被害家屋の解体や修理も進まず、手つかずの地域が多くあります。

石川災対連に加盟する団体は被災直後より被災地・被災者支援をすすめてきました。4月からは全国災対連の支援を受け、全国からのボランティア受け入れを開始して被災者支援を進めています。当初、馳知事は民間ボランティアの被災地入を拒む発信を行なったこともあり、ボランティアの力を十分に発揮できていません。

自治体合併と自治体職員の削減で自治体の公共性が弱まっている中での被災で十分な公的援助も提供できていない状況もあります。石川災対連は石川県に対し被災者支援と復旧に向けての要望を届けました。

いま政府と石川県は被災地復興に向け「創造的復興」を掲げています。私たちは開発型の創造的復興でなく、被災者の声に耳を傾け寄り添い、被災者・被災地が被災前の生活と生業を取り戻すための復興を強く求めます。

多くの被災者が長年住み慣れた地域に戻りたいと思っています。コミュニティーを守り、地域経済の基盤となっていた農林水産業を再生させることが復旧復興の土台だと考えます。人口流失を防ぐためにも保育・医療・福祉施設の再開も不可欠です。

これまでの地方切り捨て政策が被害を大きくし、復旧に遅れも生じさせています。憲法の下、「健康で文化的な生活を営む権利」を保障する政府の姿勢を求めるため、支援制度のさらなる拡充が強く求めます。

引き続き能登半島地震の被災者への支援をよろしくお願いします。

これまで自然災害などで被災を受けた皆さん、被災者支援をすすめている皆さん、共に頑張りましょう。

2024年5月1日

災害被災者支援と災害対策改善を求める石川県連絡会（石川災対連）